

平成24年度事業報告

峡中広域シルバー人材センターは、公益社団法人に移行して1年が経過しましたが、新たな公益法人として事業運営にも変化がある中で、ここ数年、国及び地方公共団体からの補助金の大幅な削減もあり、シルバー人材センターを取り巻く環境は大変厳しい状況にあります。

このため平成24年度から会員の皆様のご理解を頂く中、事務費率を「5%」から「7%」に改定させていただき、経営の安定と継続性を図り、健全運営に努めてまいりました。

平成24年度のセンターの事業実績は公共事業では最終年度となる緊急雇用事業が減少し、民間事業でも景気の低迷等から特に企業からの受注が減少しており、契約金額は3億9,737万円と前年度と比べ約2,300万円5.5%の減少となりました。

しかしながら、契約金額は減少したものの契約件数については、会員の新規受注に向けた就業開拓や普及啓発活動など積極的な取り組みにより、個人・家庭など受注件数が前年度と比べ63件の増加となりました。

また平成24年度末会員数は881人と前年度に比べ18人の減となりましたが、これは継続雇用制度や年金支給年齢の段階的引き上げなどにより、会員が減少傾向にあると考えられます。

このような中、より質の高いサービスを提供するため、理事研修や公共就業会員への接遇講習会等の充実に努めるとともに、会員の安全就業の推進やボランティア活動等の社会貢献活動にも積極的に取り組みました。

今後ともシルバー事業の運営に当たっては、会員の皆様のご意見、ご要望を踏まえながら、センターの一層の発展のため努力してまいります。

以下、平成24年度の事業実績と事業実施の概要を報告します。

1 事業運営体制の充実

- ① 国・市町の行政をはじめ、県連合会・県内の各シルバー人材センター等関係団体と連携を密にし、事業運営体制の充実に努めました。
- ② 総務部会、事業部会、地域部会を中心に積極的に事業を進めました。
- ③ ワークプラザ施設事業計画の検討を行いました。
- ④ 理事研修を2班に分け実施し、第1班は長野シルバー人材センターで安全就業の研修を行い、第2班は武蔵野市シルバー人材センターで家事援助事業を中心に研修を行いました。また役職員研修に積極的に参加し、資質の向上を図りました。
- ⑤ 平成24年度から事務費率を7%に改正し、財政運営の安定と継続性を図りました。

⑥ 企画提案型事業は引き続き検討することとしました。

2 就業機会の開拓・提供事業

- ① 植木作業は顧客管理を行い、計画的に就業を行いましたが、後継者が不足し、年末には受注がこなせない状況でした。今後、後継者の育成が急務となります。
- ② 未就業会員には、公募を行い就業の機会を提供しました。
- ③ 会員一人5枚のチラシを配布し、就業機会の確保に努めました。
- ④ 受託事業で実施できない業務は、無料職業紹介事業で対応しました。
- ⑤ 緊急雇用創出事業は、甲斐市2件1,394万円を受注し取り組みました。
- ⑥ 一般労働者派遣事業については、届け出が平成21年度に済んでいますが、平成24年度も連合会からの指導がなく実施することができませんでした。

3 技能を取得するための講習事業

- ① 後継者育成のため、刈払機安全講習会と植木新人育成安全講習会を実施し、それぞれ刈払機25人と植木17人の会員が参加しました。
- ② 発注者の信頼に応えられるように、平成25年度公共事業就業会員を中心に甲斐市311人、中央市74人を対象に接遇講習会を開催しました。

4 普及啓発事業

- ① 管内3地区の行政のまつりに出店し地域住民にPRを行いました。
- ② 第4回コスモス花見会を開催し、多くの会員、住民の参加をいただき、センターのPRを行い、またイベントの収益金で交通安全旗を管内小学校に寄贈しました。
- ③ イベント開催時に、管内60歳以上の住民を対象にアンケート調査を実施し200人から回答をいただき、その結果を地区会議で報告しました。
- ④ 女性部を中心に、各種事業への協力と味噌造り講習会を開催しました。
- ⑤ センター広報「生きいき」を、年2回発行し全会員と関係機関に配布しました。
- ⑥ 市町広報にPR記事を5月号、10月号、3月号と3回掲載をお願いし、地域住民に周知しました。
- ⑦ PRチラシを、新規受注運動、各地区まつりで有効に配布しました。
- ⑧ 10月の全国シルバー普及月間には、管内大型スーパー6カ所店頭

において、街頭啓発活動を実施しました。

⑨地域住民も参加して、普及啓発グラウンドゴルフ大会を開催しました。

参加者会員164人、地域住民134人

⑩地域住民も参加できる講習会として、ガーデニング講習会とミニ門松作り講習会を実施し、センターのPRを行いました。

5 安全就業推進事業

①安全就業推進のため、職員も現場に出向き巡視を行いました。

②安全委員会では、昨年度に引き続き事故を起こした会員を委員会に同席させ、事故状況の聞き取りを行い分析検討し、作業グループの安全指導を注意徹底しました。また、草刈作業会員安全教育実施要領制定に向け準備検討を行いました。

③安全巡回を年7回実施し、安全指導及び飛散防止用具等の使用の徹底を図りました。

④車両管理要綱を定め、事務局に安全運転管理者及び車両管理者を置き、運転業務従事会員に車両使用申請書を提出させるとともに、安全運転講習会を実施しました。受講者数66人

⑤刈払機安全取扱講習会を開催し、刈払機による事故防止と安全意識の高揚に努めました。受講者数128人

⑥農薬取扱指導員により、植木の散布時期及び農薬の選定等、効果的な指導を行いました。

6 公平・適正就業の推進事業

①就業会員配置基準に基づき、就業機会の公平・適正推進を図りました。

②指導及び就業停止措置検討委員会を開催し、連続で事故を起こした草刈りグループに指導措置を行いました。

7 相談・情報提供事業

①地区担当理事・地域班長・連絡員・会員の連携を密にし、会員との情報連絡体制の充実を図りました。

②入会説明会は毎月第2、第4水曜日に行い122人の会員確保に努めました。10月には昭和町に出張して説明会を開催しました。

③会員理事が中心になり親睦会等を実施しました。

8 社会参加活動事業

①20周年記念事業で作った花壇を、各地区理事と地域班長を中心に、地域会員で管理しました。